

2024年9月10日 第500号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター

〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)

http://www.kyodo-center.jp mail: move@zenroren.gr.jp

憲法共同センター「9の日」宣伝

裏金問題を明らかにせよ！ 大軍拡・大増税反対、暮らしに税金使え！

総選挙で勝利し、自民党政治を終わりにさせよう！

憲法共同センターは9月9日夜、新宿駅東南口で「9の日」宣伝を行い、8団体13人が参加しました。大軍拡・大増税に反対する署名には8人、憲法改悪を許さない全国署名には2人が協力してくれました。「大軍拡・大増税反対、税金は暮らしにまわせ」と訴えました。

日本共産党の伊藤岳参議院議員は、「自民党総裁選が行われているが、どの候補者も自民党を変えると言うが、中身をどう変えるかが問われている。憲法を変える、9条を変えるという候補者ばかり。企業にパーティー券を買ってもらっているので企業団体献金の禁止も出て来ない。総選挙で政治を変えよう」と呼びかけました。

日本原水協の嶋田侑飛担当常任理事は、「5年間でGDP比2%、43兆円に軍事費を拡大させるというが実際は兵器のローンを含めると60兆円にもなる。大軍拡に税金を使うのなら、暮らし・教育などにまわすべき」と強調しました。



日本民主青年同盟の青山昂平常任委員は、「敵基地攻撃能力として、射程が2000～3000キロに達するミサイルを保有し攻撃できるようにしようとしている。そうなると日本が真っ先に狙われる事になる。戦争国家への動きは許せない。署名にご協力を」と訴えました。

全労連の石川敏明副議長は、「統一協会との癒着、裏金疑惑について自民党は国民に説明しようとしていない。能登地震についても忘れてしまったかのように言及していない。総裁選が行われているが、誰になっても自民党は変わらない」と政権を変えることの重要性を指摘しました。

自由法曹団の山口毅大事務局次長は、「日米同盟はとても危険。戦争に巻き込まれる軍事同盟だ。軍事費のための増税が暮らしを圧迫する。軍事費の増大は他国にとって脅威だ。軍事ブロック、アメリカ従属、武力の保持で危機が高まる。憲法に基づく粘り強い平和外交で、国際平和を実現することが重要だ」と強調しました。

the END 自民党政治戦争法廃止！裏金政治を終わらせよう！9・19 日比谷集会&デモ

日時 9月19日(木)19時～

会場 日比谷野外音楽堂 集会後、銀座デモ 19時45分～ 鍛冶橋まで

ご参加ください!!